
銀行経営のコーポレート・ガバナンス 史的考察（Ⅲ—1）

長 島 常 光

はじめに

これまで銀行経営のコーポレート・ガバナンス—史的考察Ⅰ～Ⅱにおいては、各時代の歴史的諸事実を踏まえて銀行経営のガバナンスの変遷と発展を考察してきた。すなわち、1868（明治元）年から始まる明治期の銀行創設期から銀行勃興期、1912（大正元）年からの銀行の飛躍的発展期と銀行の危機（整理合同・消滅）までの約60年間の史的事実を銀行経営のコーポレート・ガバナンスの視点に立って、あるいはそこに焦点を当てて考察してきた。そして、明治期の銀行経営のガバナンスは、銀行や近代企業そのものが創設期のため、政・官の指導と協力の下、銀行から企業・一般社会へと相互に依存・利用・補完の関係で進捗してきた。当時、銀行の大株主は経営者であり、いわば所有と経営が一致または未分離の組織形態で、コーポレート・ガバナンス（企業統治と訳す）が行われたことが認められた。筆者は史的考察Ⅰにおいて、明治期には形は異なるものの既に現代の企業統治と類似せるものが存在していたと指摘した。

1912（大正元）年からの15年間のごく短い期間ではあったが、第一次大戦の勃発・終戦、その影響下でのバブル的好景気と大反動・金融恐慌・関東大震災などが襲い、金融界は紆余曲折を経て、金融市場の発達とともに飛躍的

な発展を遂げた。この時代の銀行経営がいわゆる企業統治の観点から見た場合に、その類似性が指摘されるところである。筆者は銀行の整理合同に係る金融政策の類似性を指摘した。また、当時の代表的な財閥銀行の経営者の考え方に、すなわち、銀行の社会公共性への配慮・一般株主・社会一般大衆との提携協力・欧州銀行の組織や環境変化への対応・銀行経営の堅実化と業務基盤の拡充などの銀行を取巻く利害関係者への配慮・枠組みを決定するという経営哲学の中に、現代のコーポレート・ガバナンスの基本理念を見出すのである。

本論文では、次の歴史的な大事件が銀行経営のガバナンスにどんな影響を与えたのかを考察していく。すなわち、1923（大正12）年の関東大震災の後、その後片付けのための震災手形の処理が不十分なまま1926（昭和元）年を迎えて、銀行はなかなか消えない震災手形処理に腐心していた。これらを背景に1927（昭和2）年片岡直温大蔵大臣の東京渡辺銀行の破綻失言を端緒として金融恐慌の幕が明け、多くの銀行が休業に追い込まれた。次に1930（昭和5）年の金解禁発表後恐慌が起き、その翌年、英国の金本位制停止の報も加わり株価は大暴落し、ドル買殺到により円相場は急落、国民は恐慌の流れに翻弄¹⁾された。

当時の大蔵大臣高橋是清は、この金融恐慌を短期間で収束させた。しかし、公債の市中消化が困難になると、1935（昭和10）年に、公債漸減方針を声明して軍部と衝突、ついに翌1936（昭和11）年の2・26事件で舞台から無理やり降ろされた²⁾。これらを契機に、わが国は戦争とインフレーションへ突入した。一方、銀行は戦時下の強権発動により強制的に合同を余儀なくされた。その後、1945（昭和20）年頃までに「一県一行主義」が確立した³⁾。当時の銀行は、議論抜きで大蔵省方針に従い、やむなく合併した経緯にある。戦争に勝つため金融統制は強化され、銀行経営から自主性は皆無となり、男子行員が召集・徴用で減少し、女子行員の占める割合が一層高まった⁴⁾。

国民の多大の代償は敗戦となり、銀行経営は戦時補償の打ち切りとともに

危機に陥った。1948（昭和23）年3月末の金融機関再建整備の最終処理完了をもって、銀行界は新発足した。その後、GHQは新法律の制定による金融機構の全面的改編を勧告し、戦後の金融制度が漸次整備され、臨時金利調整法と為替管理により1950（昭和25）～55（昭和30）年間に、戦後の金融体制が確立した。⁵⁾

1955（昭和30）年代のほぼ10年間は「金融の正常化」時代、1965（昭和40）年代は「金融効率化」時代とともに「高度成長期」を迎えた。1971（昭和46）年の米国大統領ニクソンの「ドル・金の交換停止」声明以来、戦後の固定為替相場制は円が16.88%切上げられ、新固定相場制（スミソニアン体制）へと移行した。

引き続き米国・英国の国際収支の悪化が顕著となり、1973（昭和48）年の第一次石油危機より、わが国経済は高度成長時代から低成長時代へと移行していった。

本論文では、昭和の資本主義成熟期を戦前・戦中・戦後に区分して、銀行経営のコーポレート・ガバナンスがどのような形で、わが国の資本主義成熟期に関わり、役割を演じたのか、銀行の政・官との関わり合い、そして財閥の発展とその影響力との関係・視点から銀行経営のガバナンスを考察して、現代の企業統治への教訓を探りたい。昭和の時代は、1926（大正15＝昭和元）年～1989（昭和64＝平成元）年の63年間の長さであるが、昭和の諸史的事実は明治・大正を過程と考えればその帰結であるという視点に立って考察したい。昭和に発生した史的事実は枚挙に暇がない。それらを詳細に考察するのは別の機会に譲り、本論文では考察の範囲と論点を絞り込んで結論を導き出したい。したがって、論文の構成を戦前・戦中・戦後、そして高度成長期までという次の三部構成として考察するが、下記のⅡとⅢは本稿では論じきれないので、後日改めて述べる。

Ⅰ 戦前期（昭和恐慌～準戦時体制前まで）

Ⅱ 戦中期（開戦直前～開戦～戦中期～終戦まで）

Ⅲ 戦後期（終戦後～高度成長期まで）

第1章 昭和金融恐慌と銀行界

問題の所在

わが国は、1914（大正3）年の第一次大戦勃発による諸外国への軍需物資関係の輸出・その他国内産業の勃興もあって、未曾有の好景気となった。その後、終戦となり極短期の不景気となったものの、欧米の復興需要・国内の産業・消費の拡大によって、戦後の好況が本格化した。諸物価・土地の値上げ、株価・横浜生糸先物価格・商品の高騰も加わり、投機熱は過剰になった。この投機の背景には、わが国銀行の放漫融資があった。しかし、1920（大正9）年に入り株価の大暴落があり、反動恐慌が起きて、放漫な銀行経営も総数169本支店で取付にあい、21行が休業した。こうした景気の下、1923（大正12）年に関東大震災が襲い、その後片付けも不十分なまま1926（昭和元）年を迎えて、わが国銀行界はなかなか消えない震災手形の最終処理に腐心していた。1927（昭和2）年3月14日衆議院予算委員会での片岡直温蔵相の東京渡辺銀行の破綻失言をきっかけに銀行の取付が全国的に拡大し、36（表3）の中小銀行を休業に追い込み、新興の大商社鈴木商店の取引停止、その主力行台湾銀行の休業を招くなど昭和金融恐慌の幕が開けられた。次いで金解禁の恐慌が起きて、国民は大恐慌の流れに翻弄された。これらの恐慌は震災手形処理を直接的な原因とするもので、当時の内閣が若槻礼次郎首相から田中義一首相へ代わった後、大蔵大臣高橋是清はこの金融恐慌を3週間におよぶ支払猶予令（私法上の金銭債務の支払延期および手形等の権利保存行為の期間延長に関する件＝返済猶予＝moratorium：以下、モラトリウムという）の実施によって短期間で収束させた。この時期の大方の銀行経営は自主性はなく大蔵省の指導・指示によるものであった。これら一連の源は、上述の大正年代からの未解決な重要持ち越し案件にあるといえる。すなわち、

「第1は銀行その他、金融機関の整理または制度の改善に関するもの、第2は震災救済施設の後始末、いわゆる震災手形問題、第3に通貨に関する基本的政策、金解禁問題である⁶⁾」。本章では上記の銀行経営に係る諸問題を日本金融史⁷⁾に依って明らかにしていきたい。

第1節 昭和金融恐慌と銀行経営

1 震災手形処理策と恐慌の発端

<震災手形処理策>

1923（大正12）年の関東大震災の発生後、政府は緊急勅令によりモラトリアムを1か月間実施した。その後、モラトリアムを廃止し、代りに、「震災によって資産上異常な損害を被った商工業者等を債務者とする手形で、一般銀行の割引したものを日本銀行が臨機非常の手段として、条例によらず、これを割引する」ため、日銀手形割引損失補償令（日本銀行の手形割引による損失の補償に関する財政上必要処分の件＝以下、損失補償令と略す）を公布・施行した。この勅令により、日本銀行（以下、日銀ともいう）は銀行が所持する震災地関係の手形を再割引し、これによって発生する損失については1億円を限り政府が補償することとした⁸⁾。

この損失補償令に基づき、日本銀行が再割引した震災手形は、1923（大正12）年9月28日から勅令の最終割引期限の1924（大正13）年3月末までに、96銀行4億3000万円になった。日本銀行へ震災手形の割引を依頼した銀行は、台湾銀行や藤本ビルブローカー銀行、朝鮮銀行が大口で、特に台湾銀行は1行で1億1500万円で割引総額の26.7%にのぼった（表1）。また、震災手形の大口債務者は鈴木商店関係、久原商事関係が圧倒的に多く、台湾銀行の68.2%は鈴木商店関係であった。

震災手形の回収は先延ばしに遅れ、表1でわかるように、未決済額は1926（昭和元）年末で、2億700万円になっていた⁹⁾。

そこで、1927（昭和2）年1月、大蔵大臣片岡直温は第52帝国議会に「非

常施設たる震災手形の特別優遇制度を更に延期存続させては、却て財界整理の進捗を妨げ、その堅実なる恢復を帰する所以ではない」とし、震災手形の整理を図るため、(1)「震災手形善後処理法案」、(2)「震災手形損失補償公債法案」を同時に提出した。

表1 震災手形割引依頼銀行別未決済高(単位:1000円)

銀行名	本店所在地	震災手形総額	未 決 済 高		
			1924(大正13)年11月末	1925(大正14)年11月末	1926(昭和元)年末
総額(96行)(A)		430,816	275,677	233,359	206,800
内台湾(B)	台北	115,225	104,271	101,276	100,035
藤本ビルブローカー	大阪	37,214	3,898	2,834	2,181
朝鮮	京城	35,987	32,298	25,233	21,606
安田	東京	25,000	0	0	0
村井	〃	20,429	16,590	15,544	15,204
十五	〃	20,073	14,130	11,494	0
川崎	〃	19,373	9,311	3,261	3,720
近江	大阪	13,423	9,564	9,707	9,319
早川ビルブローカー	東京	12,624	6,900	0	0
豊国	〃	10,724	6,634	5,018	3,380
柳田ビルブローカー	〃	9,920	1,910	0	0
第二	神奈川	9,299	8,752	7,685	7,685
左右田	〃	8,017	6,349	5,726	5,430
大百	東京	7,925	1,027	0	0
東京渡辺	〃	7,519	6,957	6,728	6,533
東海	〃	7,375	2,882	922	730
合計(16行)	(C)	360,127	231,468	195,428	175,823
B/A(%)		26.7	37.8	43.4	48.4
C/A(%)		83.6	84.0	83.7	85.0

(資料出所) 日銀編「関東震災より昭和2年金融恐慌に至るわが財界」日銀調査局編『日本金融史資料』明治大正編第22巻, 880~882頁。後藤新一『銀行』日本経済評論社, 1988年, 4頁。

(注) ①震災手形700万円以上の銀行分のみとりあげた。

②未決済高には日銀割引残高のみならず、当初いったん日銀が融通し、その後各銀行手持分も含む。

2 二法案の要旨¹⁰⁾

(1)「震災手形善後処理法案」は、日本銀行自身の損失に帰すると認められる分のほかのもの、すなわち、回収不能と決定しない手形は、日銀より手形割引を受けている銀行に対し、政府が同じ金額以内の5分利国債を交付して、10年以内の貸付金(年5分の利率)を行うただし、その銀行は手形債務者と手形債務を更改し、最終10カ年の年賦償還貸付契約を締結する。そして、貸付金の返済につれて、これを国債整理基金に繰入れ、発行した国債の償還に充てる。

(2)「震災手形損失補償公債法案」は、日銀の割引した震災手形の未決済残高2億600余万円のうち、回収不能に陥って日銀の損失に帰すると認めうる分は、1923(大正12)年9月27日の日銀割引残高損失補償令に基づく契約に従い、1億円を限り政府が日銀に対して損失補償金として国債を交付し決済する。簡単にいえば、(1)震災手形の債務者で破産したものは、日銀に対する政府の損失補償で形をつけ、(2)そうでないものは、政府と震災手形保持銀行との間に10年以内の国債貸借が実施され、それらの銀行は手形債務者の震災手形を最終10カ年の年賦償還貸付に切替え、震災手形を一掃することとなるが、同時にリスクを負担することになる。

しかしながら、表1でも明らかなおり台湾銀行は震災手形が一番多く、この二法案は台湾銀行救済のためのものではないかとの強い疑念がもたれ、台湾銀行と鈴木商店の関係が新聞の暴露するところとなり、議会でも強烈な糾弾演説が行われた。その後、震災手形の全容が明らかにされるにつれて、1927(昭和2)年3月上旬頃から震災手形を所持するとみられる銀行に、預金の緩慢な取付がはじまった。特に東京渡辺銀行は重役の関係事業に対する固定貸付のため金繰りに困り、悪評が喧伝され、震災手形を多額に背負い込んでいることまでも漏れて緩慢であったが、いち早く預金の取付を受け、まさに風前のともしびであった。

3 恐慌の発端

1927（昭和2）年3月14日衆議院予算委員会において片岡蔵相は、東京渡辺銀行が破綻したとの失言（東京渡辺銀行は当日手形交換尻決済資金不足があったが、決済時限の午後3時までには資金を工面し決済を完了している。実際は破綻していないにもかかわらずこれを破綻としたことから失言といわれる所以である）をきっかけに、東京に本店を置く東京渡辺銀行および同行と親子の関係にあった「あかじ」貯蓄銀行が共に、臨時休業する旨の発表があった。ここに昭和金融恐慌がその端を発したのである。上述のように大正～昭和にかけて経済界は不安定の状況で推移してきた。金融市場・銀行界も金利引下げムードが高まり、この市場金利に同調する形で日本銀行は公定歩合の引下げを行った（公定歩合引下げの推移：1926（昭和元）年10月2銭→1銭8厘へ、翌昭和2年3月→1銭6厘へ、さらに同年10月→1銭5厘へ引下げ）。

第2節 恐慌激化と銀行経営

上記の東京渡辺銀行および「あかじ」貯蓄銀行の休業は、結果的に多くの二・三流銀行を休業に追い込んだ。すなわち中井銀行休業、京浜地方の諸銀行（中沢・村井・八十四の在京本店銀行・横浜の左右田銀行等9行、第一次動揺のピーク）が休業した。その間に上記二法案は議会を通過成立したが、銀行の休業は引続き多く第六十五銀行・台湾の特殊銀行である台湾銀行（台湾島内店舗を除き休業＝後述）・近江銀行（関西地方で小銀行の休業続出）・華族銀行として有名な十五銀行等休業（後述）し、この恐慌の発端から約1か月内で臨時休業した銀行は、全国を通じて28行となり、ピーク時には36行（表3）にも達した¹¹⁾。市中銀行も政府の要望もあり2日間自主的に臨時休業とした他、日本銀行も市中銀行の一斉休業に伴い一部支店を除き2日間臨時休業した。多くの銀行が休業を行ったほかに、全国的に多数の銀行が取付に会ったことは、経済界全般に重大な影響を及ぼしたといえる。このために株

式市場では大暴落となった。このように銀行経営受難のおり、さらに大蔵省は、次のように本来自主的な銀行経営に対して直接干渉をしてきた。すなわち地方長官に対し、①銀行の減配を勧奨すること、②銀行合同の促進を図ることおよび合同の際の不良資産切捨てを励行すること、の二つの重要な通達を行った。

同通達が出てすぐ後に、第百銀行と川崎銀行が合併し川崎第百銀行と改称、大分銀行と二十三銀行が合併し大分合同銀行と改称（現大分銀行）した。また、休業中の諸銀行の業務を継承して「昭和銀行」が設立された。¹²⁾

1 台湾銀行の休業

1927（昭和2）年3月23日、議会（貴族院）は上記金融恐慌とは不可分の関係にあった震災手形処理に関する二法案は付帯決議付で承認されて同月30日に公布され、それぞれ5月から施行された。多くの銀行が取付に見舞われ休業を余儀なくされたなかで、台湾銀行の問題はより深刻であった。すなわち、震災手形の所持銀行のうちで、この手形をもっとも多く所持していた銀行が台湾銀行であった。その震災手形処理の過程で世間一般に知られることとなったのは、台湾銀行の巨大な不良債権とその生きづまりであった。その主な貸出先（70百万円以上）は神戸の鈴木商店であった。「鈴木商店は大正9年の恐慌とその後の関東大震災で重大な損害を受け、そのため主たる台湾銀行が苦境に陥れられた。鈴木商店は多額の固定資金を台湾銀行から借り入れていた。短期資金繰りで困ると短期単名手形により一般銀行から調達し、それが困難になると台湾銀行に頼る。台湾銀行は市中よりコールを取り入れこれに融通するという空回り式操作を続けていた。コールの取入額は一時は3億3～4千万円も上り、当時の新聞から「コールで泳ぐ」などと冷評されたりしたが、永く続かず、同行も鈴木商店も共倒れの外はない」という窮状に陥っていた。¹³⁾

このように台湾銀行の信用は地に落ちて、同行へのコールローンは三井銀

行をはじめ主な市中銀行がいっせいに回収を諮ったので、同行は全く行き詰まって、政府または日銀の融資がなければ、鈴木商店に対する貸増しをしない旨、同店へ通告をした。

鈴木商店は同年4月4日、ついに支払を停止し、翌日新規取引を一時中止した。これを受けて同商店が大株主になっている神戸の第六十五銀行が取付に会い臨時休業となった。台湾銀行は日銀・大蔵省に特別資金救助を願い出て、政府は問題を重視し、2億円を補償するという台湾銀行救済緊急勅令を公布すべく同勅令案を枢密院に提出した。枢密院は衆議院や野党・新聞の憲法違反の声におされてこの提案を否決してしまった。

内閣はこのため若槻から田中義一内閣へ替わり、台湾銀行は4月18日より休業した。「この休業は正しくは東京およびその他の内地支店銀行というわけである。したがって本店および台湾その他にある同行の諸店は、いずれも営業を継続した¹⁴⁾」とある。このような折に、大阪にある近江銀行も休業を発表し、銀行の取付は東西両大都市に拡がり事態は重大化してきた。

2 十五銀行の休業

上述の台湾銀行をはじめ神戸の第六十五銀行、大阪の近江銀行などの取付・臨時休業の火の手はさらに悪化し流言乱れ飛び、「東京の五大銀行の1つに伍し、宮内省（今の宮内庁の前身）の本金庫を預かっていた十五銀行が臨時休業を発表した¹⁵⁾」。

これらの休業の報を受けて、一般預金者は恐怖心に駆られ東西の大銀行を除く、銀行の取付・臨時休業騒ぎは全国的な拡大を見せ、空前の金融恐慌となった。

「十五銀行の不良貸付の多くは、松方一派経営に属する会社及同類の個人に偏重して貸付を行い、利慾を其私門に為し、一族一門の家を富まし自ら貴顕とするもの。……

既に会社及び銀行は根底に於いて破綻の怪雲その上を蔽いて暗澹たる危機

表2 1927（昭和2）年春の金融恐慌による休業銀行及び主要事項

3月14日	片岡蔵相，衆議院予算委員会において東京渡辺銀行の破綻発言（恐慌の発端）
15日	東京渡辺銀行・あかち貯蓄銀行休業
19日	中井銀行（東京）休業，この休業により東京市中各銀行に取付騒ぎ発生
22日	東京市の村井銀行，中沢銀行，八十四銀行，横浜市の左右田銀行，久喜銀行（埼玉），山城銀行（京都）休業……第一次動揺のピーク
23日	桑船銀行（京都），浅沼銀行（大垣）休業
23日	震災関係2法案，議会を通過成立
24日	添田銀行（福岡）休業
26日	台湾銀行，鈴木商店に対し新規融資の打ち切りを通告
30日	震災手形損失補償公債法・震災手形善後処理法各公布（各々5月1日施行）銀行法公布（3年1月1日施行）
31日	東葛銀行（千葉）休業
4月8日	第六十五銀行（神戸）休業
13日	鞍手銀行（福岡）休業
15日	栗太銀行（滋賀）休業
17日	枢密院本会議で台湾銀行救済の緊急勅令案否決，若槻内閣総辞職（4.20田中義一内閣成立）
18日	台湾銀行，近江銀行（大阪）休業
4月19日	蒲生銀行（滋賀），芦品銀行（広島），泉陽銀行（大阪）休業
20日	広島産業銀行（広島），西江原銀行（岡山），門司銀行（福岡）休業
21日	第十五銀行，泰昌銀行，武田割引銀行（東京），明石商工銀行（兵庫）休業 全国銀行，信託等の金融機関，22，23日両日の一斉臨時休業決定
22日	週間の支払猶予緊急勅令（支払延期令＝モラトリアム）公布施行 市中銀行の一斉臨時休業に伴い日本銀行も一部支店を除き2日間臨時休業
23日	鹿野銀行（山口）休業
25日	若狭銀行（福井），魚住銀行（兵庫），河泉銀行（大阪）休業 金融機関営業再開，各地の状況平穏

（資料出所）『日本金融史資料』明治大正編第22巻，935～936頁，日本銀行金融研究所
『増補・改訂 日本金融年表（明治元年～平成4年）』1993年10月，134～136
頁，後藤新一『銀行』日本経済評論社，1988年，31頁。

に迫るを予想され得ざるにあらず¹⁶⁾』という怪文書も出回ったとされている。

3 日本銀行券の発券高・貸出状況¹⁷⁾

この恐慌時の日本銀行券の発券高または貸出状況の数字から当時の状況を見てみよう。

(1) 日本銀行兌換券発行高状況

恐慌前 [1927 (昭和2) 年3月前半]→11億円発行であったものが、恐慌後 [1927 (昭和2) 年3月後半]→3億円増 (1.27倍) の14億円、4月上旬→概ね12億円台を継続、同4月25日→実に14億59百万円増 (2.21倍) の26億5900万円超と日銀開業以来の最高記録となった。この日は全国銀行の臨時休業明けでもあった。

(2) 日本銀行の東京市中銀行に対する貸出状況

1927 (昭和2) 年3月18日貸出残高→8億7千万円 (+2億8千万円)

表3 昭和2年金融恐慌時の休業銀行整理状況 (金額単位: 1000円)

休業他	銀行種類	銀行数	預金金額	預金口座数
休業銀行	普通銀行	35	561,167	834,227
	貯蓄銀行	1	5,237	37,731
	合 計	36	566,405	871,958
単独開業 他行に合同 解散・破産	普通銀行	15	303,320	304,581
	普通銀行	8	199,838	366,630
	普通銀行	3	46,863	139,299
	貯蓄銀行	1		
	普通銀行	1	564	3,699
和議整理中 破産宣告	普通銀行	1	1,048	1,583
	合 計	29	551,634	815,792
未整理	普通銀行	7	14,770	56,166

(資料出所) 「東洋経済新報」昭和3年9月8日号, 37頁。

(注) 昭和3年8月末当時, 大蔵省銀行局調べによる。高橋亀吉・森垣淑『昭和金融恐慌史』講談社, 1998年, 204頁。

3月25日貸出残高→2.3倍の20億円余となった。

(3) 全国普通・貯蓄銀行の預金残高

1927(昭和2)年2月末 1,003,600万円

3月末 993,100万円(2月比-10,500万円)

4月末 921,900万円(2月比-81,700万円)

表4 1927(昭和2)年春の金融恐慌時の日銀兌換銀行券発行高・一般貸出金残高

	兌換銀行券 発行高	一般貸出金 残 高	備考 (金額単位：100万円)
1927・3・14 (B)	1,088	179	
15	1,095	184	東京渡辺銀行休業
19	1,154	254	
22	1,341	478	
23	1,408	571	
24	1,365	552	
26	1,310	481	
4・8	1,208	464	
16	1,225	541	
18	1,497	827	台湾銀行休業
19	1,626	962	
20	1,679	1,023	
21	2,318	1,625	十五銀行休業
22	2,327	1,632	モラトリアム公布施行
23	2,333	1,638	
25 (A)	2,659	2,056	全国銀行の臨時休業明け
26	2,448	1,893	
5・13	1,723	1,296	モラトリアム明け
31	1,426	987	
増加額 (A-B)	1,571	1,877	

(資料出所) 『日本金融史資料』明治大正編第22巻, 935~936頁。

後藤新一『銀行』日本経済評論社, 1988年, 33頁。

(注) ①一般貸出金とは政府貸上金, 外国為替貸付金を除く。

②4月17日, 4月24日は日曜日である。

③4月22日(金)~23日(木)は全国銀行の臨時休業日である。

この場合に全国を通じて、どの位の預金が引出されたのかを試算すると、恐慌前の2月末に対する4月末計数では、81,700万円の減少に当たるわけで、実際には、1銀行から引出された現金の一部または全部が他の銀行、東西の五大銀行や郵便局などへ預けられたものも少なくなかったとみてよいであろう。この間に全国を通じて流動した現金総額は、略10億円程度とみなされている。

第3節 金融の救済策

1 恐慌の抜本的救済策

1927（昭和2）年5月、金融恐慌の抜本的な救済策として次の二法律が公布施行¹⁸⁾された。これにより金融恐慌もようやく終息の兆しを見せ始めた。

（1）日本銀行特別融通及損失補償法

<趣旨抜粋>

1. 日本銀行は現に預金の払戻停止中でない銀行よりその預金（定期積金を含む）の支払準備に充てるため資金融通の請求ある場合において、財界の安定を図るため必要ありと認めるときは、これに対し手形割引の方法により、大蔵大臣の定める特別融通をなすことができる。現に預金払戻停止中の銀行に対して将来営業の見込みあるものについては、前項の規定を適用する。

（以上法文第1条）

2. 日本銀行が前条の特別融通のために振り出した手形割引ができる期間は、本法施行の日より1年とする。

3. 特別融通の手形書き換えのために振出した手形の割引による特別融通の期限は、本法施行の日より10年を超えることはできない。

4. 政府は本法による特別融通によって日本銀行が損失を受けたときは、同行に対し5億円を限り、その損失を補償することができる。

5. 政府が日本銀行に支払うべき損失補償金は、5分利付国庫証券をもってこれを交付することができる。

(2) 台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律

1. 政府は台湾統治の必要上、台湾における金融機関を通して、その機能を發揮させるため又は海外におけるわが国の信用を維持するために必要と認めるときは、日本銀行から台湾における金融機関に対して手形割引の方法により2億円を限り資金の融通を行うことができる。
2. 日本銀行をして前条の融通のためにする手形割引ができる期間は、本法施行の日より1年とする。
3. 政府は本法による融通により日本銀行が損失を受けたときは、同行に対し2億円を限り、その損失を補償する契約をすることができる。

このような二法律の公布施行により、「台湾銀行はかねて休業中の内地支店を一斉に開業した。また、支払延期令満期後の5月13日には、東京、大阪の各株式取引所をはじめ、全国の各種取引所もいっせいに立会を再開した。経済界の諸取引もようやく常態に復して、さしにも全国を動揺させた金融恐慌も、ここで安定し、以後、震災手形の処理とともに、引続いて必要な施設が実行された」のであった。¹⁹⁾

(3) 特別融通の実行²⁰⁾

上記の二法律の実施については、特別融通法の規定による特別融通審査会の議決を経ることになっていた、その審査は大蔵省令による次の三つの審査規定が定められていた。

1. 日本銀行が特別融通のために手形割引を行う場合は、有価証券、不動産及び法律の規定により設定した財団を担保とする債権を見返りとすることができる。

特別の必要ある場合においては、日本銀行は大蔵大臣の承認を受け、前項に定める以外のものを見返りとなし手形割引をすることができる。

2. 日本銀行が特別融通をする場合における割引歩合は、国債担保の貸付利率による。

3. 日本銀行は特別融通を行った銀行に対し必要ありと認めるときは、何時

にてもその資産、負債及び営業の状態を調査することができる契約を締結すること。

2 台湾に対する資金融通と台湾銀行の整理

上記（２）の法律の対象となった金融機関は、「台湾銀行の外に、華南・台湾商工の二銀行であるが、融通資金限度額を２億円と算定した内訳は、台湾におけるこれらの金融機関の預金・その他の債務を合わせて１億３千３百万円、台湾銀行の兌換券発行額の最高限度６千２百万円および海外において受け入れている預金、その他の債務合計５千３百万円、以上の総計２億４千８百万円のうち、日本銀行からの融通より外はないという金額を２億円と見積もった²¹⁾」ということである。

この内容からわかることは法律は台湾の金融機関を対象としているが、実際は台湾銀行が主な対象となっていること、すなわち、台湾銀行救済のための施策であることが明らかである。実際の融通額は、台湾銀行１８,５００万円、台湾商工銀行３５０万円、華南銀行３００万円の合計１９,１５０万円の外、これら融通に係る日本銀行への利子および諸手数料を「損失」として、翌１９２８（昭和３）

表５ 日銀の特別融通残高（１９２８（昭和３）年５月８日）

	銀 行	特別融資残高（単位：１０００円）
５億円割引手形	８８行	６８７,９３０
台湾融資法による割引手形	３	１９１,５００
合 計	９１	８７９,４３０

（資料出所）大島清『日本恐慌史論』（下），２９１頁。

後藤新一『銀行』日本経済評論社，１９８８年，３８頁。

（注）①５億円割引手形とは「日本銀行特別融通及損失補償法」に基づき、日銀が一般銀行に手形割引の方法による特別融通で、この特融による損失は政府が５億円を限り補償する。

②台湾融資法による割引手形とは「台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律」に基づき、日銀が台湾の金融機関に手形割引の方法による特融を２億円を限度として、政府は２億円の損失を補償する。

年の6月に全額を日本銀行の損失とされ、政府から5分利国債の交付がなされた。²²⁾

第2章 銀行経営方針の変化と預金の偏重

1. 恐慌の発端から同年年末までに休業した銀行の総数は、「台湾銀行の支店を除いて36行、同年末までに営業を再開したものは12行、解散したものは1行、整理案の確立したものは8行、なお休業中のものは15行を数える」²³⁾ということであった。

この恐慌が再開した銀行のうち合同整理または他の銀行へ合併されたものも含め、休業前に比較して全国の銀行数を著しく減らせる契機になったことは重大であったといえる。この恐慌が契機となって、銀行の経営方針を自主的に変更し、銀行相互間で合併しようとする機運が必然的に高まってきたことも上げられる。このような傾向から大蔵省は1927（昭和2）年6月3日に全国の各地方長官宛て、「銀行の減配を懲憑する通達を発したのに続き、同8月6日には重ねて銀行の合同を促進するよう通達している」²⁴⁾。

2. 銀行としては、この恐慌によって多大な教訓を受け、各行は経営方針に関し深く自省をして、改善を図るところも現れた。特に反省を促したのは、「銀行の経営が主として預金者からの信頼に依存していること、したがってその営業はあくまで社会公共性に重きをおかなければならないこと、預金者の信頼に背くような不始末の果ては、場合によっては、国民経済の崩壊をすら誘致するおそれなしも限らないこと、殊に預金者心理の機微にかんがみ、同業者相互間に平素から連絡協調をいっそう密にするを要する」²⁵⁾とされたことであった。この銀行営業の社会公共性の重大さについては、現在も不変である。

3. 表7で明らかなおと、金融恐慌により休業銀行や中小銀行の預金は当然ながら大銀行および郵便貯金、信託会社の金銭信託へ大幅に移動した。

このような大銀行（特に5大銀行）への預金集中は、昭和元年末比24.3%から2年末31.2%、3年末33.5%、4年末は実に34.5%と著しく上昇を示し

表6 全国普通銀行に占める5大銀行の比率（単位：100万円）

		昭和元年末	昭和2年末	昭和3年末	昭和4年末
預金	全国普通銀行 (A)	9,179	9,028	9,331	9,292
	うち5大銀行 (B)	2,233	2,818	3,130	3,210
	B/A (%)	24.3	31.2	33.5	34.5
貸出	全国普通銀行 (A)	8,635	7,974	7,545	7,246
	うち5大銀行 (B)	1,788	1,940	1,935	2,013
	B/A (%)	20.7	24.3	25.6	27.8
有価証券	全国普通銀行 (A)	2,158	2,591	3,284	3,323
	うち5大銀行 (B)	606	1,004	1,315	1,359
	B/A (%)	28.0	38.7	40.0	40.9

（資料出所）後藤新一『日本の金融統計』（金融経済研究所叢書別冊），金融経済研究所，1970年，86～91頁より筆者が作成したもの。

（注）5大銀行とは三井，三菱，安田，住友，第一をいう。

表7 昭和2年の金融恐慌による預貯金の移動（単位：100万円）

	昭和元年末	昭和2年末	増減(△)	自然増加 仮定	恐慌による 増減(△)
7大銀行	2,769	3,435	666	160	506
昭和2年中休業 せる銀行の預金	822	592	△230		△230
その他銀行預金 (中小銀行)	5,587	5,000	△587	240	△827
小計	9,178	9,027	△151	400	△551
郵便貯金	1,156	1,523	367	50	317
信託会社の金銭信託	439	710	271	100	171
小計	1,595	2,233	638	150	488

（資料出所）『日本金融資料』明治大正編第22巻，1058～1059頁より作成。

後藤新一『銀行』日本経済評論社，1988年，49頁。

（注）7大銀行とは三井，三菱，安田，住友，第一，三十四，山口である。

たのであった（表6）。したがって、金融恐慌を機に、地域別でも大銀行本店所在地の東京、次いで大阪の2大都市への預金集中を意味するものであり、それはまた、五大銀行の金融界における勢力の圧倒的優位性を示す現象ともいえる。

第1節 銀行経営の破綻原因

1927（昭和2）年春の金融恐慌は発生からほぼ1か月以内に、わが国銀行の休業数は36行（表3）となった。特徴的なのは大銀行の台湾銀行や華族銀行として信用のある十五銀行までが休業を余儀なくされたことである。それはなるべくしてなったといえる要因が重なったともいえる。また当時の一般普通銀行にも共通の経営上の問題点があった。この点は銀行経営のコーポレート・ガバナンスの観点からも興味深いところである。

まず当時の銀行経営の環境であるが、1914（大正3）年7月28日の第一次大戦の勃発からそして1918（大正7）年の終戦、その影響下での諸物価急騰によるバブル的な好景気の到来、そして1920（大正9）年の大反動・大正金融恐慌があった。1923（大正12）年の関東大震災による被害とその後片付けのための震災手形の処理、そしてその処理が不十分なままに、1926（昭和元）年を迎えた。銀行はなかなか消えない震災手形の処理に腐心していた。丁度平成の現在、大部分の銀行が不良債権処理に傾注していることと類似しているようにである。では、なぜ銀行が経営破綻したのであろうか。以下指摘したい。

（1）第一次大戦の勃発から終戦までの間に、銀行は各種産業に放漫な貸出を行ったことと、終戦による財界の大反動の影響を受けている最中に、関東大震災が襲い、貸金の大部分は固定貸金となり、銀行の運転資金も枯渇し、また一般経済の大不況をもろに受け、銀行経営は極度に苦しくなっていた状況にあったこと。

（2）当時の銀行経営共通の欠陥として見られるのは、貸出方針が超積極的

であり、むしろ無謀に近いほどのものもみられたことと、当時の大蔵省はなんらの指導もしていないように思える。つまり銀行検査監督が事実上まったく機能していなかったのではないかとと思われること。

(3) 貸出先が著しく偏っており、特に第一次大戦中に新規に発生したベンチャー的基盤脆弱な企業に対するもの及び関東大震災にもっとも関係の深い東京方面に対するものが大部分を占め、かつ当該貸出金がおおむね大口に偏っていること。例えば、鈴木商店に対する台湾銀行の関係および宮内庁の本金庫であった十五銀行と松方系会社の関係など。

(4) 重役関係事業に対する貸出しは、巨額にすぎかつその貸出条件が不当であったこと。

(5) 信用貸は少なくなく、有担保のものといえども、その担保品は不動産等換価もしくは処分の困難なものが多く、また担保有価証券が債務者たる法人の株式または社債等よりなるものが比較的多かったこと。

(6) 1920（大正9）年の財界の大反動と1923（大正12）年の関東大震災による銀行預金は激減傾向を示し、一方、貸出は固定化したにもかかわらず、大蔵省は徹底的な整理の断行を行わなかったために、銀行は無理な配当率維持を固執した。その間に、営業資金の大部分を日本銀行の借入金に頼っていたこと。²⁶⁾

第2節 恐慌への本質的批判

1. 恐慌の発端からこれに対する救済策とその後の金融界の状況を考え合わせると、まず第1に、関東大震災に始まった震災手形の善後処理問題があげられる。第2には、銀行営業内容の著しい悪化があげられる。具体的には「投資源、特に預金の増加に走る貸出の増加、そうした意味でのオーバー・ローン²⁷⁾が要因となっていたこと」があげられる。第3には、これらを政治的観点からみると、「1つは歴代の政府当局者の財政経済政策がよろしきを得なかったというよりも、むしろ歴代の政府がいわゆることなかれ主義にこだ

わり、財界をしてその日暮らしの無難を続けさせるような方針のもとに財政経済政策を運営してきた」の²⁸⁾によるものとされている。特に銀行に対する検査監督が事実上、ほとんど実行されていなかったことは、その原因の1つといわれている。

2. 特別融通法に規定されている「財界の安定をはかるため必要ありと認むる」という条件である。このことは本来の経済政策の目的としては、「財界の安定」よりも「国民生活」の安定」にこそ求められるべきであったはずである。²⁹⁾このような法律によって、仮に、「財界の安定」が維持されたとしても、そのために「国民生活」の安定が損なわれる結果になったとすれば、その影響は甚大なものといえるだろう。

この特別融通法に絡んで、当時の衆議院での高橋是清蔵相（以下、高橋蔵相という）と議員の質疑応答には興味深いものがある。以下質疑応答の内容をみてみよう。議員の質問「（1）本案は5億円の負担を国民に課すことになる。しかもその負担によって（中略）休業する銀行の預金者を救済するのはいかがと思う。なぜならば、国民といっても（中略）銀行に預金をするとか、銀行と取引をするとかという階級は極めて少ない。大多数の国民はこれとは無関心である。（2）しかしながらその一部の預金者であるとか国民がこの巨額な5億円を負担しなければならない。（中略）今日の国民生活の実際からみれば、預金がしたくともできない多数の国民は、預金でもできるような方面から、かえって救済してもらいたいという境遇にあると思う。それがあべこべに救済しなければならないというその根本の観念は、どこに一体あるのですか。」（内容の一部を筆者が現代風に修正）

高橋蔵相の答弁「（1）これは、その貯蓄をする力のないものが、この5億円という負担する。それは一方からいえば、消費税などを払うからだという。（中略）（2）しかし、この多数の貯蓄をできないような人は、日々稼業をして生活をしている。（中略）その稼業をさせるということは、資本を枯渇しては（中略）できない。この国民が貯蓄するところのものが、すなわち

資本の源泉である。この貯蓄が集まって、銀行が資本として生産工業のあらゆる方面に供給する。その供給によって国の産業が発達するから、貯蓄のできない人々の稼業がそこに起ってくる。(3) 故にこの預金者を救済するということが資本の源泉である。(中略) 資本なくしては何事も(中略) まずできないということを考えて見ると、ただ今のような不平も起るわけではな³⁰⁾ だろうかと考えます。」(内容の一部を筆者が現代風に修正)

日本金融史(明石・鈴木第3巻)によれば、「議会には共産党はまだ1人の議員も出しておらず、議員の発言は、功利主義的または厚生経済的見地に基づく分配観」であるとしているのに対して、政府当局者の所見と比較すると双方の対照的な違いがはっきりとする。すなわち、経済政策の基本的理念としては、1. 生産を本位として消費を従におくか、または、2. 消費に目的をおいて、生産をこれに追従させるべきか、の2つの対照的な問題点がある。

今回の議員の質問に表現されるような理念が、議会の発言になったことは例を見なかった。質問者の趣旨は、問題を大衆の生活安定という消費者本位の目標から検討しようとしているのである。

回答者は「政策の基調を産業の振興という生産者を主とする立場において立案している。すなわち、両者は次のように対立した相互矛盾の関係を表現しているといえる。(1) 経済的には前者は労働、後者は資本、(2) 社会的には前者は無産、後者は資産、(3) 階級的には前者は貧、後者は富³¹⁾」。

質問者が、「預金したくともできない多数の国民」こそ「かえって救済をしてもらう境遇にある」と主張するのに対して、回答者は、「資本なくしては何事もできぬ」としているところは、考え方の著しい隔たりを感じるが、この点を明石は「実はわが国民経済自体の過渡的性格をそのまま反映している不調和であって、金融恐慌というわが国空前の大事件も、本質的には、わが国民経済自体が、早晩、遭遇しなければならない過渡期の一大試練であったと評せざるを得ない³²⁾のである。」と客観的な評価を下している。

第3節 新銀行法と政府の銀行合同方針

激烈を極めた金融恐慌の最中に、政府は「新銀行法の制定」を1927（昭和2）年3月30日に制定し公布した（1928（昭和3）年1月1日施行）。この新銀行法の制定前に、政府は準備期間として金融制度改革の検討を企図して1926（大正15）年9月に金融制度調査会を設置した。この「普通銀行制度に関する調査」に基づいて、銀行法案を起草し、「新銀行法の制定」が行われたのであった。

まず最初の「普通銀行制度の目的は、（1）銀行資力の充実を図る、（2）堅実経営を助長する、（3）預金者の利益を保護する、（4）監督の周到を期する、（5）不当競争を防止する、（6）銀行整理の迅速を図る³³⁾」ということであった。

次に、「新銀行法の特徴を見ると、大体において旧銀行条例（1890（明治23）年公布・商法施行延期に伴い1893（明治26）年7月1日施行後、1920（大正9）年8月合併手続の簡素化へ改正）の条文を踏襲して、合同に関する必要な諸手続きを記載している。特に従前比異なるのは、銀行経営の堅実化の基礎として、銀行組織を株式会社のみを認め、法定最低資本金を100万円（東京・大阪に本店を有するものは200万円）とし、それ以下の銀行の存在は認めないとするものであった³⁴⁾」。

表8 「銀行法」施行時の無資格銀行数

(A) 東京・大阪に本支店を有する銀行で資本金200万円未満のもの	48行
(B) 合名・合資・個人銀行で組織変更を要するもの	1
(C) 「銀行法」施行後5年間に資本金100万円以上となすことを要するもの	166
(D) 人口1万未満の地に本店を有する銀行で資本金50万円未満のもの	336
(E) ・(B) 資本金200万円、組織変更を要するもの	8
(F) ・(B) 資本金100万円、組織変更を要するもの	22
(G) ・(B) 資本金50万円、組織変更を要するもの	36
合 計	617

（資料出所）金融研究会編『我国に於ける銀行合同の大勢』、1934年5月、227頁。

（注）「銀行法」の施行は1928（昭和3）年1月1日。

下記の表8でも明らかなとおり、「新銀行法」の施行時には全国での無資格銀行数は617行で全銀行数1283行の48.1%にのぼった。また、無資格銀行の存続猶予期間は「銀行法」施行後5年間、つまり1932（昭和7）年末までであるため、この間に資本金増額の途を選ばなければならず、しかも政府は単独増資を許可しない方針とした。したがって、1928（昭和3）～1932（昭

表9 「銀行法」施行時の無資格銀行消滅の状況

合併によるもの	230行
買収によるもの	110
増資によるもの	50
解散によるもの	115
業務廃止によるもの	74
免許取消によるもの	30
破産によるもの	11
存立期間満了によるもの	6
支店廃止によるもの	4
行主死亡によるもの	1
合 計	631

（資料出所）金融研究会編『我国に於ける銀行合同の大勢』，1934年5月，230頁。

（注）整理された無資格銀行の数は631行で1928（昭和3）年初の数と符合しないが，それは新銀行法実施後に新立合併，減資等により，新に14の無資格銀行が発生の為。

表10 1928（昭和3）～1932（昭和7）年間の普通銀行異動調

西 暦 () 昭和	前年末 銀行数	廃業 解散 破産	消 滅 同				成立 新設	増減 (△)	本年末 銀行数
			買収	合併	小計	合計			
1928 (3)	1,283	59	58	164	222	281	29	△252	1,031
1929 (4)	1,031	54	35	75	110	164	14	△150	881
1930 (5)	881	26	31	48	79	105	6	△ 99	782
1931 (6)	782	52	27	29	56	108	9	△ 99	683
1932 (7)	683	102	18	42	60	162	17	△145	538
合 計		293	169	358	527	820	75	△745	

（資料出所）後藤新一『銀行』，日本経済評論社，1988年9月，66頁。

和 7) 年間に、無資格銀行の整理を中心とした合同による銀行の減少数は、表10のとおり527行にのぼり、廃業・解散・破産を加えると消滅銀行数は820行にもなった。この期間の新設銀行は75行に止どまったので、総数745行の減少となり、1927(昭和2)年末の普通銀行数は1283行から1932(昭和7)年末は538行へと激減したのであった。

< 1 ~ 2 章のまとめ >

第一次大戦中の軍需要因によりわが国内産業は飛躍的な発展を遂げたが、その発展を資金面で支えた銀行の多くは大小の銀行であった。その銀行は第一次大戦勃発時の1914(大正3)年末で合計2,155行、同終戦時の1918(大正7)年末2,091行、(日本の金融統計、56頁)と多数あった。これら銀行のうち多くが昭和金融恐慌により取付を受けたり休業を余儀なくされ破綻が続出した。本章のまとめとして昭和金融恐慌の要因(特徴)は何であったかである。結論的に言えることは、(1) 銀行の監督責任の有名無実化、つまり銀行の監督的立場の大蔵省は銀行検査など人的にも全く機能できる状況になかったこと。(2) 大正時代から続く銀行経営の放漫さのつけが固定貸の不良債権の積み重ねとなり、銀行自身も疲弊しきっていたということ、例えば、台湾銀行の破綻は新興の大商社鈴木商店への貸出偏重、また十五銀行は松方系会社との癒着関係に代表されるとおりである。この二行はいわゆる機関銀行ではないが、それでも特定企業と深く結び付いて腐敗・放漫経営をした、つまり銀行経営者には銀行の社会公共性に対する自覚・責任の重大さへの認識がなかったこと、結果として国民経済全般に与えた損害は計り知れないものがあるといえる。(3) 一方、預金者の立場からみれば預金の払戻に応じてもらえない銀行に預金を預けることは、預金者自身にも銀行の選択眼がなかった、つまり自己責任の結果ともいえる。このように官・銀行・個人の三者三様の動きの中に、それぞれの責任を見出させるのである。特に銀行の腐敗・放漫経営が厳しく指摘される当時の二・三流の銀行経営には一部財閥銀

行（後述）にみられたコポレート・ガバンスは見出だせないのである。当時、財閥銀行の代表的な三井銀行では、同行の実質的な主宰者池田成彬常務が「欧米の銀行経営と方針の大綱」を欧米出張によりすでに会得してきていた。すなわち、「範を英国の大銀行にとり、何よりも自主独立性を重んじ、安定した預金と確実な貸出による堅実な業務を営むとともに、基幹産業のための有力な中枢的金融機関たることをその基本方針³⁴⁻¹⁾」としたのである。正しく代表的な機関銀行であるが、この点が当時の二・三流銀行の腐敗・放漫経営と大きく異なるところであると指摘したい。

注

- 1) 日本銀行金融研究所編『改定・増補 日本金融年表（明治元年～平成4年）』日本銀行金融研究所、1993年10月、134～142頁に、この間の動きが詳しい。
- 2) 前掲1) 163頁。例えば、次の記述がある「皇道派青年将校らに率いられた一隊、政府高官官邸を襲撃、斉藤内大臣・高橋蔵相らを殺害し各所を占拠」（2・26事件、29日鎮定）。
- 3) 前掲1) 164頁。

後藤新一『銀行』日本経済評論社、1988年9月、100頁。

「昭和11年5月18日、第69帝国議会予算委員会で、馬場蔵相は、「今後は金融機関に対する統制という言葉を使ってよいか、指導という言葉を使ってよいか、広い意味の監督権を行使する必要があるのではないかと考えている。普通銀行については、府は別として、普通の県においては1県1行主義ないし2行を理想とする」と「1県1行主義」を公式の席上はじめて表明」している。

後藤は、「ここにおいて、銀行合同方針は、「地方的合同」から「1県1行主義」となり、弱体銀行整理による預金者保護から、準戦時下銀行機能をいっそう十分に発揮できるように金融機関の整備を図ることに大きく変わった」と述べている（同102頁）。

- 4) 三井銀行八十年史編纂委員会『三井銀行八十年史』株式会社三井銀行、1957年11月、523頁。例えば、三井銀行では「日華事変以後は、男子行員に対しては召集・徴用があり、（中略）その不足は女子行員によって補充する

ことになった」とある。

- 5) 前掲 1) 222頁, 226頁, 232頁に詳しい。1947(昭和22)年12月13日, 臨時金利調整法公布(15日施行), 1948(昭和23)年8月17日, GHQ 新法律の制定による金融機構の全面的改編を勧告, 1949(昭和24)年12月1日, 外国為替及び外国貿易管理法公布, 12月1日および翌年1月1日施行)。
- 6) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第2巻(大正編)』東洋経済新報社, 1958年2月, 215頁。
- 7) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史第3巻(昭和編)』東洋経済新報社, 1958年12月10日発行。
- 8) 前掲 1) 124頁。
- 9) 後藤新一『銀行』日本経済評論社, 1988年9月, 3頁。
- 10) 前掲 7) 明石14頁に詳細な説明あり。
- 11) 前掲 1) 137~138頁。3月~7月末までの臨時休業した銀行総数については, 前掲 7) 明石31頁では, 36行とあげているが, 前掲 9) 後藤31頁表2, では総数32の行名が掲載されている。
- 12) 前掲 7) 明石45頁。昭和銀行については, 前掲 9) 後藤, 50頁に次の説明がある, 「昭和2年10月29日に設立されたのが昭和銀行である(12月1日開業)。昭和銀行は資本金1000万円, 東京・大阪・名古屋のシンジケート銀行の代表者が発起人となり, 資本金の半額500万円を三井・三菱・住友・安田・第一の五大銀行がそれぞれ100万円ずつ引受け, その他のシンジケート銀行が250万円, 残り250万円を公募とした。このように昭和銀行は金融恐慌の申し子であり, 設立後銀行を買収し, 金融恐慌後の銀行合同の先鞭をつけた」としている。
- 13) 前掲 7) 明石27頁。
- 14) 前掲 7) 明石28頁。
- 15) 前掲 7) 明石29頁。
- 16) 前掲 9) 後藤, 19頁に「余話⑥十五銀行の怪文書」として, 中津海知方著『預金部秘史』の一部紹介文が掲載されている。同21頁には, 「余話⑦十五銀行救済問題で市来日銀総裁辞任」の興味深い話が記載されている。
- 17) 前掲 7) 明石31~32頁。
- 18) 前掲 7) 明石35~36頁。
- 19) 前掲 7) 明石37~38頁。
- 20) 前掲 7) 明石38頁。

- 21) 前掲7) 明石40頁。
- 22) 前掲7) 明石40～41頁。実際の融通額の合計を明石は、19,150万円としているが、前掲1) 日銀138頁では、台湾融資法による特融打切りを3行で1億9100万円としており、50万円の食い違いがある。
- 23) 前掲7) 明石46～47頁。
- 24) 前掲1) 日銀136頁。なお、銀行の減配指導については、大蔵省は1924（大正13）年12月25日にも既に通達している。同日銀128頁。
- 25) 前掲7) 明石47～48頁。
- 26) 前掲9) 後藤42頁に「台湾銀行の破綻原因」について、同44頁に「十五銀行の破綻原因」について、それぞれ詳細な記述がある。
- 恐慌の発生により図らずも従来の銀行検査の状態が、甚だ不徹底であったことについては、金融研究会 調書第7編『我国に於ける銀行合同の大勢』金融研究会、231～232頁に、大蔵省の銀行検査の一大改革などの詳しい記述がある。
- 27) 前掲7) 明石51頁。
- 28) 前掲7) 明石51～52頁。
- 29) および30), 前掲7) 明石56～57頁。例えば、衆議院における高橋蔵相への質問と答弁は、この法律案の議事に関して、興味深いものがある。
- 31) 前掲7) 明石57～58頁。
- 32) 前掲7) 明石58頁。
- 33) 前掲1) 日銀134頁、および、前掲4) 三井235頁。
- 34) 前掲9) 後藤63頁。金融研究会 調書第7編『我国に於ける銀行合同の大勢』財団法人金融研究会、1934（昭和9）年5月、215～216頁に、詳細な説明がある。
- 34-1) 前掲4) 三井、229頁。例えば、池田常務は「自主性を保持するために、日銀借入金ないし再割引を極度にきらって、本部準備金の潤沢を期し、同時に、同業者間の預金争奪への介入を避けつつ要求払預金の増強を図り、また貸出の安全を期して、担保価格の査定を嚴重にして取引先を選別し、かつ信用調査を周密にした」としている。そして、さらに「地方銀行の親銀行たることよりも、綿花資金をはじめとする貿易金融や電力・電鉄・ガス等の基幹産業へみずから融資することに主眼をおいた」のであった。